



TOPIC | 1 | 住生活基本計画に「職住一体・近接」の環境整備明記へ

国土交通省は、1月18日に2021年度から10年間の住宅政策の方向性を示す「住生活基本計画(全国計画)」の案を示した。年度内に計画は閣議決定される見通し。

計画案では①「新たな日常」やDXの進展等に対応した新しい住まい方の実現②頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保③子どもを産み育てやすい住まいの実現④多様な世代が支え合い、高齢者が健康で暮らせるコミュニティの形成とまちづくり⑤住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備⑥脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成⑦空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進⑧居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発

展——の8つの目標を設定。

例えば「新たな日常」やDXの進展などに対応した新しい住まい方の実現では、住宅内テレワークスペースや地域内のコワーキングスペース、サテライトオフィスなどを確保し、職住一体・近接、在宅学習の環境整備を推進することを明記。非接触型の環境整備を推進するため、宅配ボックスや自動水栓の設置などを進めることも盛り込んだ。

それぞれ目標実現に向けての成果指標の案も公表した。新たに加わった成果指標としては、住宅ストックのエネルギー消費量の削減率だ。18年の時点では13年比3%にとどまっていた削減率を30年に18%へ引き上げる。市区町村の取り組みにより除却などがなされた管理不全空き家数を20年に20万物件(15年5月から20年3月は9万件)とした。

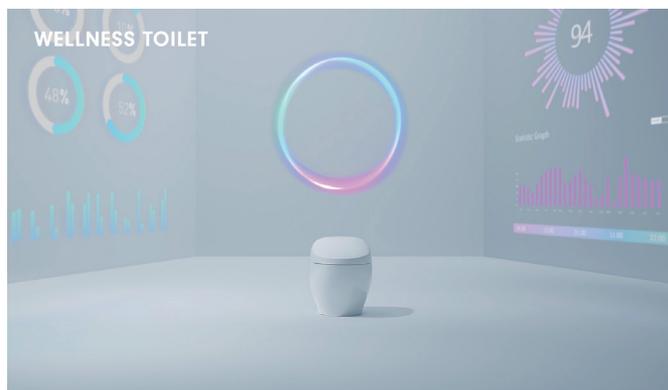
TOPIC | 2 | テクノロジーイベントで“健康トイレ”などの先進技術が提案

1月11日～14日、世界最大規模のテクノロジーイベント「CES 2021」が開催され複数の日本の住宅関連企業も出展、先進テクノロジー搭載の様々な機器が提案された。

住宅関連の機器やサービスのうち、特に話題を呼んだものの一つはTOTOが発表した「ウェルネストイレ」だ。ユーザーがトイレを利用することで、便座や便器に組み込んだ複数のセンサーやIoT機器を通じ、様々なバイタルデータを取得。そのデータをAIが解析し複数の健康状態(フィットネスレベルやストレスレベル、栄養レベルなど)が見える化し、スマートフォンなどに通知してユーザーの健康管理をサポートするというものだ。

「ウェルネストイレ」は数年以内のうちには商品化して日本国内外で発売する予定だ。

パナソニックも住宅関連の最新機器を出展した。その一つが、新たな生活様式に対応した住宅向けIoT換気統合制御システム「cosmos」だ。IoT化した全熱交換器、送



TOTOが発表した「ウェルネストイレ」のイメージ

風システムなどをスマートフォンのアプリから統合的にコントロールすることで、住宅内の空気を清潔に管理できる。このほか、真空断熱ガラスや先進のリチウムイオン電池なども紹介した。

近い将来、今回提案されたシステムが、私たちの暮らしに入ってくるかもしれない。

住生活産業の総合情報誌 [ハウジング・トリビューン] Housing Tribune

「ハウジング・トリビューン」は他紙誌にはない個性を持った月2回刊の住生活産業の総合情報誌です